



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 三宅 卓
(氏名) 榎木 孝磨
配当支払開始予定日

TEL 03-5220-5454
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,655	△8.8	1,364	△21.3	1,376	△16.6	782	△10.8
21年3月期	4,009	17.1	1,736	18.8	1,651	11.1	877	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,960.06	11,753.03	16.7	24.5	37.3
21年3月期	13,833.84	13,183.52	21.1	30.7	43.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,741	4,940	86.0	74,272.21
21年3月期	5,495	4,440	80.8	68,794.86

(参考) 自己資本 22年3月期 4,940百万円 21年3月期 4,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	523	△1,198	△298	1,689
21年3月期	463	△1,605	△420	2,662

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	317	36.1	7.6
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	322	41.8	7.0
23年3月期 (予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		34.7	

(注) 平成23年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2,500円 記念配当 500円
平成23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 2,500円 記念配当 500円
詳細は、5ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,190	18.9	900	20.9	900	15.9	520	17.9	7,817.20
通期	4,800	31.3	2,000	46.5	2,000	45.3	1,150	46.9	17,271.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,520株 21年3月期 64,552株
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,654	△8.8	1,350	△21.1	1,364	△22.5	775	△22.1
21年3月期	4,008	17.0	1,712	19.7	1,760	24.3	995	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11,845.18	11,640.14
21年3月期	15,698.61	14,960.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	5,736		4,930		86.0		74,128.05	
21年3月期	5,494		4,439		80.8		68,771.55	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,930百万円 21年3月期 4,439百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 上記、「3. 23年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数66,584株により算出しております。予想期中平均株式数66,584株は、期首発行済株式総数66,520株に新株予約権128株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

M&A業界全体においても日本企業が関係するM&A件数は2006年をピークに減少を続けているとの認識が一般的であります。

このような環境下ではありますが、当社グループは当連結会計年度も、中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM&Aニーズに支えられ、独自のビジネスモデルで前連結会計年度と同数の122件（譲渡・譲受は別カウント）の案件を成約いたしました。殊に第4四半期におきましては、37件の案件を成約し、前四半期までの未達分を取り戻すべく成約案件の積み増しに尽力いたしました。しかしながら、一部の案件において成約が次期にずれ込んだこともあり、売上高は3,655百万円（前期比8.8%減）、営業利益は1,364百万円（同21.3%減）、経常利益は1,376百万円（同16.6%減）、当期純利益は782百万円（同10.8%減）となりました。

国内M&Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、2012年問題（団塊の世代が65歳を迎え、多くの経営者にリタイヤの時機が訪れると予想されます。）もあり、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も拡大を続けるものと当社では考えております。

実際に平成22年2月に東京・大阪・名古屋で順次開催した「経営者のためのM&Aセミナー」には近年に例を見ない累計約860名の方々に参加申込みをいただきました。

上記の状況を背景に、当社は当連結会計年度において、今後の一段の成長を期して平成21年6月に本社を移転し、コンサルタント数もこの1年間で63名から71名に12.7%増員いたしました。これら先行投資の成果を次期の業績において具現化すべくなお一層の営業努力を継続する所存でございます。

②次期の見通し

当社グループは当セグメントにおけるリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

更に、平成21年11月には中国企業とのクロスボーダー案件を手がけるべく「中国室」を開設し、また、札幌営業所の開設準備（平成22年4月開設）をすすめる等、新たな事業展開も引続き推進いたします。

次期の連結業績予想としましては、売上高4,800百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益2,000百万円（同46.5%増）、経常利益2,000百万円（同45.3%増）、当期純利益1,150百万円（同46.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、4,295百万円となりました。これは、現金及び預金が1,028百万円増加し、有価証券が800百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、1,446百万円となりました。これは、投資有価証券が160百万円増加し、長期預金が200百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、5,741百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.8%減少し、544百万円となりました。これは、未払法人税等が196百万円、役員賞与引当金が25百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、256百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が26百万円増加し、長期預り保証金が39百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、800百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、4,940百万円となりました。これは、主として利益剰余金が460百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、973百万円減少し、当連結会計年度末には1,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は523百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,338百万円、減価償却費33百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額755百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,198百万円となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出150百万円、定期預金の預入による支出2,503百万円及び定期預金の払戻による収入1,502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額322百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.4	71.3	74.1	80.8	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	1,006.3	663.4	258.7	365.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	40.1	21.1	27.7	21.6	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,170.7	421.8	232.8	145.6	413.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。なお、平成18年3月期は当社株式が非上場であり株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第18期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当期末の配当金は、当初の予定どおり、1株当たり2,500円、年間配当金額では1株当たり5,000円を予定しております。

また、当社は平成22年4月25日より創立20周年目に入りました。株主様の日ごろのご支援に感謝いたしたく、次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり普通配当2,500円に記念配当500円を加え、1株当たり3,000円(年間1株当たり6,000円)の配当金を予定しております。

留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

2. 企業集団の状況

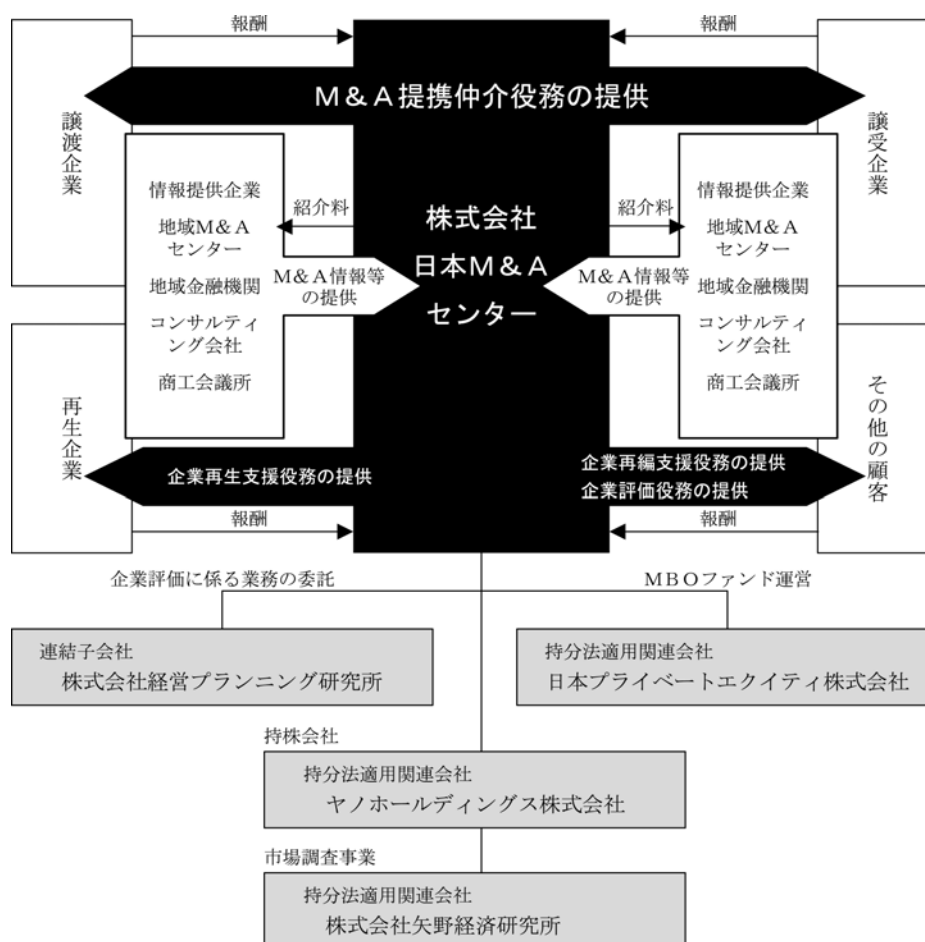
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中であって、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータベース運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。



3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihon-ma.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,322	3,090,422
売掛金	423,672	437,665
有価証券	1,501,443	700,994
前払費用	20,236	17,860
繰延税金資産	41,504	41,077
その他	4,558	7,449
流動資産合計	4,053,738	4,295,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,712	59,846
減価償却累計額	△10,385	△20,543
建物(純額)	25,327	39,302
その他	57,909	55,366
減価償却累計額	△35,815	△30,922
その他(純額)	22,093	24,443
有形固定資産合計	47,420	63,746
無形固定資産	59,309	50,314
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 689,042	※1 850,000
繰延税金資産	104,968	97,712
長期預金	300,000	100,000
その他	241,005	284,296
投資その他の資産合計	1,335,017	1,332,009
固定資産合計	1,441,746	1,446,070
資産合計	5,495,485	5,741,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,111	20,457
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	140,667	137,798
未払法人税等	385,967	189,568
前受金	540	270
預り金	3,041	5,703
賞与引当金	25,069	29,966
役員賞与引当金	25,000	—
その他	75,045	60,504
流動負債合計	786,441	544,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	8,338	9,740
役員退職慰労引当金	220,858	246,944
長期預り保証金	39,000	—
固定負債合計	268,197	256,685
負債合計	1,054,639	800,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,074,687
資本剰余金	841,330	852,892
利益剰余金	2,539,520	2,999,641
株主資本合計	4,443,238	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,392	13,365
評価・換算差額等合計	△2,392	13,365
純資産合計	4,440,846	4,940,587
負債純資産合計	5,495,485	5,741,541

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,009,611	3,655,284
売上原価	1,416,598	1,438,742
売上総利益	2,593,013	2,216,541
販売費及び一般管理費	※1 856,740	※1 851,734
営業利益	1,736,273	1,364,806
営業外収益		
受取利息	15,695	12,059
受取配当金	542	148
持分法による投資利益	—	16,216
その他	725	537
営業外収益合計	16,963	28,961
営業外費用		
支払利息	3,184	1,267
有価証券運用損	434	—
投資事業組合運用損	7,854	15,925
持分法による投資損失	90,430	—
その他	37	—
営業外費用合計	101,942	17,193
経常利益	1,651,293	1,376,575
特別利益		
投資有価証券売却益	1,871	594
保険解約返戻金	10,856	—
特別利益合計	12,728	594
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,797	※2 11,923
投資有価証券評価損	71,873	6,145
原状回復費	3,714	20,974
特別損失合計	80,384	39,043
税金等調整前当期純利益	1,583,637	1,338,126
法人税、住民税及び事業税	720,323	557,989
法人税等調整額	△14,207	△2,744
法人税等合計	706,116	555,244
当期純利益	877,521	782,881

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,087	1,062,387
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,300	12,300
当期変動額合計	12,300	12,300
当期末残高	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
利益剰余金		
前期末残高	2,006,210	2,539,520
当期変動額		
剰余金の配当	△344,212	△322,760
当期純利益	877,521	782,881
当期変動額合計	533,309	460,121
当期末残高	2,539,520	2,999,641
株主資本合計		
前期末残高	3,886,066	4,443,238
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	△344,212	△322,760
当期純利益	877,521	782,881
当期変動額合計	557,171	483,983
当期末残高	4,443,238	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396	△2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,788	15,757
当期変動額合計	△2,788	15,757
当期末残高	△2,392	13,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	△2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,788	15,757
当期変動額合計	△2,788	15,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△2,392	13,365
純資産合計		
前期末残高	3,886,462	4,440,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	△344,212	△322,760
当期純利益	877,521	782,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,788	15,757
当期変動額合計	554,383	499,741
当期末残高	4,440,846	4,940,587

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583,637	1,338,126
減価償却費	26,548	33,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,933	4,896
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△661	1,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,576	26,086
受取利息及び受取配当金	△16,237	△12,208
支払利息	3,184	1,267
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,871	△594
投資有価証券評価損益(△は益)	71,873	6,145
固定資産除却損	4,797	11,923
保険解約損益(△は益)	△10,856	—
持分法による投資損益(△は益)	90,430	△16,216
営業債権の増減額(△は増加)	△348,724	△13,993
有価証券の増減額(△は増加)	26,859	—
前払費用の増減額(△は増加)	13,799	2,451
営業債務の増減額(△は減少)	△4,233	△10,654
未払費用の増減額(△は減少)	△3,973	△2,868
前受金の増減額(△は減少)	△139,860	△270
預り金の増減額(△は減少)	△4,404	2,662
その他	△115,024	△83,334
小計	1,190,790	1,262,982
利息及び配当金の受取額	38,249	17,902
利息の支払額	△3,077	△1,343
法人税等の支払額	△762,234	△755,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,728	523,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,565	△45,692
無形固定資産の取得による支出	△18,456	△6,723
投資有価証券の取得による支出	△432,790	△150,697
投資有価証券の売却による収入	55,968	1,000
定期預金の預入による支出	△800,772	△2,503,360
定期預金の払戻による収入	200,000	1,502,208
保険積立金の解約による収入	13,766	—
その他	△22	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,872	△1,198,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
株式の発行による収入	23,862	23,862
配当金の支払額	△344,212	△322,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,350	△298,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562,494	△973,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487	2,662,993
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,662,993	※ 1,689,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ㈱ ヤノホールディングス㈱ ㈱矢野経済研究所</p> <p>当連結会計年度中にヤノホールディングス㈱株式を取得したことにより、新たにヤノホールディングス㈱及びその子会社である㈱矢野経済研究所が当社の関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より当該2社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ㈱ ヤノホールディングス㈱ ㈱矢野経済研究所</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上してあります。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上してあります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上してあります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 304,067千円 投資有価証券(その他) 827千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316,122千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,017千円 賞与引当金繰入額 3,021千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円 広告宣伝費 109,092千円 地代家賃 159,829千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 136,036千円 賞与引当金繰入額 3,948千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,186千円 地代家賃 169,020千円 支払手数料 91,381千円
※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 4,797千円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 7,866千円 有形固定資産 その他 4,057千円 計 11,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,584	1,968	—	64,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	4,064	—	1,968	2,096	—
合計			4,064	—	1,968	2,096	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	187,752	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	156,460	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,380	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,552	1,968	—	66,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	2,096	—	1,968	128	—
合計			2,096	—	1,968	128	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,380	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	161,380	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,062,322千円	現金及び預金 3,090,422千円
有価証券 1,501,443千円	有価証券 700,994千円
計 3,563,766千円	計 3,791,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △300,772千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,501,924千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △600,000千円	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △600,000千円
現金及び現金同等物 2,662,993千円	現金及び現金同等物 1,689,493千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	68,794円86銭	74,272円21銭
1株当たり当期純利益	13,833円84銭	11,960円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,183円52銭	11,753円03銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	877,521	782,881
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,521	782,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,433	65,458
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,129	1,153
(うち新株予約権)	(3,129)	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,959	2,928,605
売掛金	423,672	437,665
有価証券	1,501,443	700,994
前払費用	20,236	17,860
繰延税金資産	40,897	40,802
未収入金	84,331	146,798
その他	4,542	3,248
流動資産合計	4,026,083	4,275,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,712	59,846
減価償却累計額	△10,385	△20,543
建物(純額)	25,327	39,302
工具、器具及び備品	57,909	55,366
減価償却累計額	△35,815	△30,922
工具、器具及び備品(純額)	22,093	24,443
有形固定資産合計	47,420	63,746
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	57,947	48,952
その他	471	471
無形固定資産合計	59,309	50,314
投資その他の資産		
投資有価証券	384,147	533,877
関係会社株式	340,580	340,580
その他の関係会社有価証券	827	—
繰延税金資産	104,968	97,712
長期預金	300,000	100,000
敷金及び保証金	230,005	273,296
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,361,529	1,346,466
固定資産合計	1,468,259	1,460,527
資産合計	5,494,342	5,736,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,750	26,922
短期借入金	100,000	100,000
未払金	33,257	43,445
未払費用	140,667	137,798
未払法人税等	382,740	189,568
未払消費税等	40,685	5,756
前受金	540	270
預り金	2,981	5,633
賞与引当金	24,182	29,319
役員賞与引当金	25,000	—
その他	—	10,105
流動負債合計	786,804	548,820
固定負債		
退職給付引当金	8,338	9,740
役員退職慰労引当金	220,858	246,944
長期預り保証金	39,000	—
固定負債合計	268,197	256,685
負債合計	1,055,001	805,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
資本準備金	841,330	852,892
資本剰余金合計	841,330	852,892
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	651	—
繰越利益剰余金	2,515,049	2,968,302
利益剰余金合計	2,537,450	2,990,052
株主資本合計	4,441,168	4,917,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,827	13,365
評価・換算差額等合計	△1,827	13,365
純資産合計	4,439,340	4,930,998
負債純資産合計	5,494,342	5,736,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,008,011	3,654,576
売上原価	1,439,229	1,460,904
売上総利益	2,568,782	2,193,672
販売費及び一般管理費	856,041	843,045
営業利益	1,712,740	1,350,626
営業外収益		
受取利息	9,929	12,027
有価証券利息	5,639	—
受取配当金	42,472	18,673
その他	2	12
営業外収益合計	58,043	30,713
営業外費用		
支払利息	3,184	1,267
有価証券運用損	434	—
投資事業組合運用損	6,778	15,925
その他	37	—
営業外費用合計	10,435	17,193
経常利益	1,760,348	1,364,146
特別利益		
投資有価証券売却益	1,871	594
保険解約返戻金	10,856	—
特別利益合計	12,728	594
特別損失		
固定資産除却損	4,797	11,923
投資有価証券評価損	71,873	6,145
原状回復費	3,714	20,974
特別損失合計	80,384	39,043
税引前当期純利益	1,692,692	1,325,697
法人税、住民税及び事業税	711,158	553,412
法人税等調整額	△14,275	△3,076
法人税等合計	696,882	550,335
当期純利益	995,809	775,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,087	1,062,387
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,300	12,300
当期変動額合計	12,300	12,300
当期末残高	1,062,387	1,074,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
資本剰余金合計		
前期末残高	829,768	841,330
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,562	11,562
当期変動額合計	11,562	11,562
当期末残高	841,330	852,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,750	21,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,302	651
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△651	△651
当期変動額合計	△651	△651
当期末残高	651	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,862,800	2,515,049
当期変動額		
剰余金の配当	△344,212	△322,760
特別償却準備金の取崩	651	651
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	652,248	453,253

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	2,515,049	2,968,302
利益剰余金合計		
前期末残高	1,885,853	2,537,450
当期変動額		
剰余金の配当	△344,212	△322,760
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	651,597	452,601
当期末残高	2,537,450	2,990,052
株主資本合計		
前期末残高	3,765,709	4,441,168
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	△344,212	△322,760
当期純利益	995,809	775,361
当期変動額合計	675,459	476,463
当期末残高	4,441,168	4,917,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	△1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	15,193
当期変動額合計	△1,927	15,193
当期末残高	△1,827	13,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	△1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	15,193
当期変動額合計	△1,927	15,193
当期末残高	△1,827	13,365
純資産合計		
前期末残高	3,765,809	4,439,340
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23,862	23,862
剰余金の配当	△344,212	△322,760
当期純利益	995,809	775,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	15,193
当期変動額合計	673,531	491,657
当期末残高	4,439,340	4,930,998

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。